

地域の成長戦略に関する意見交換会 資料

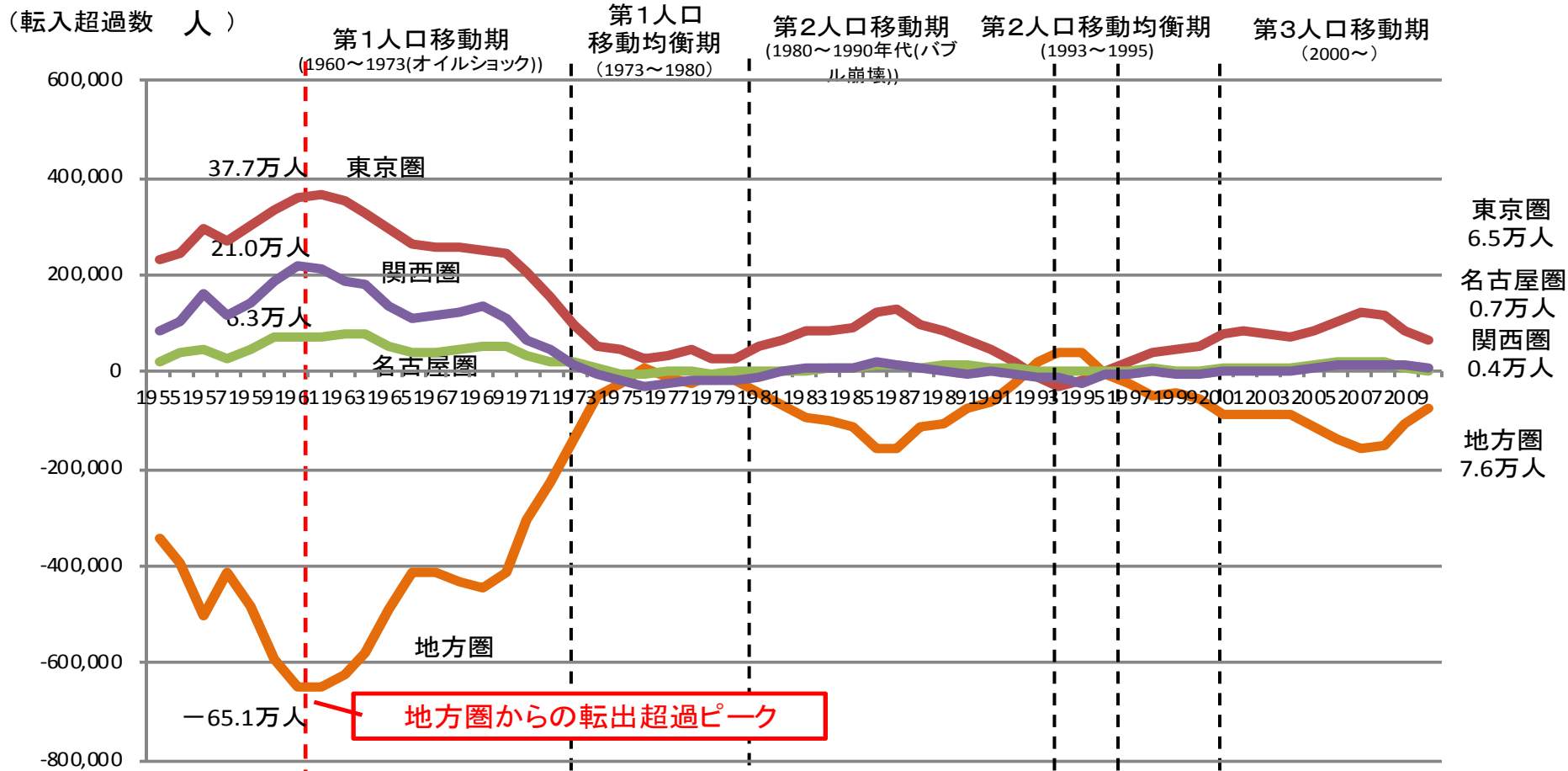
平成26年4月21日(月)

野村総合研究所 顧問

増田 寛也

人口の社会移動の推移

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県

関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

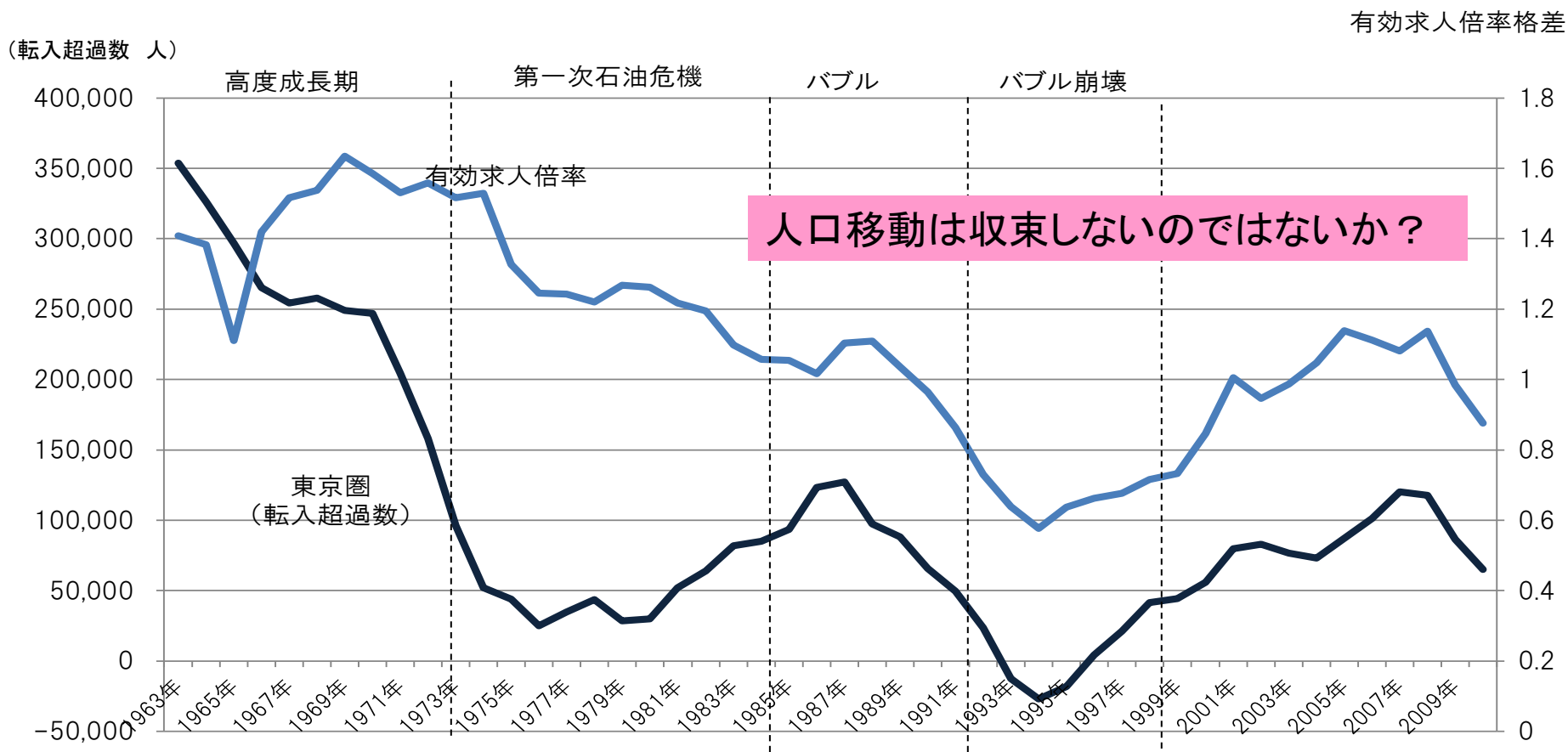
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏: 三大都市圏以外の地域

人口移動は経済雇用情勢に深く関連している

東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移

東京圏への転入超過数と、これに影響を与えると考えられる雇用の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善と東京圏へ転入超過数の増加との関係がうかがえる。



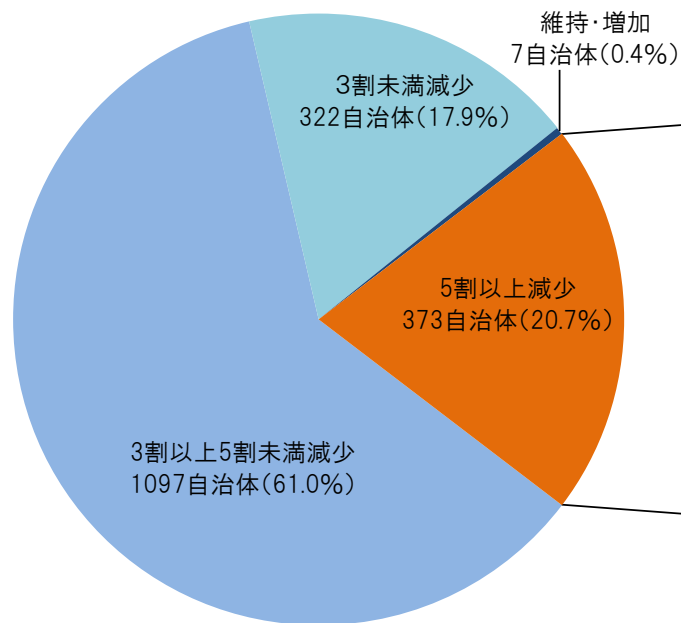
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

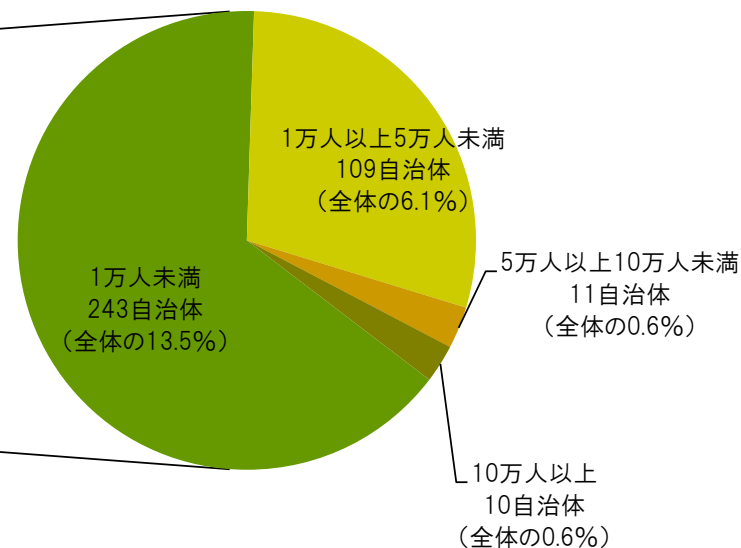
3 「若年女性」の減少スピードが速い地域は将来的には消滅か

2010年から2040年にかけて「20～39歳の女性人口」が 5割以上減少する市町村

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の
人口規模別にみた内訳



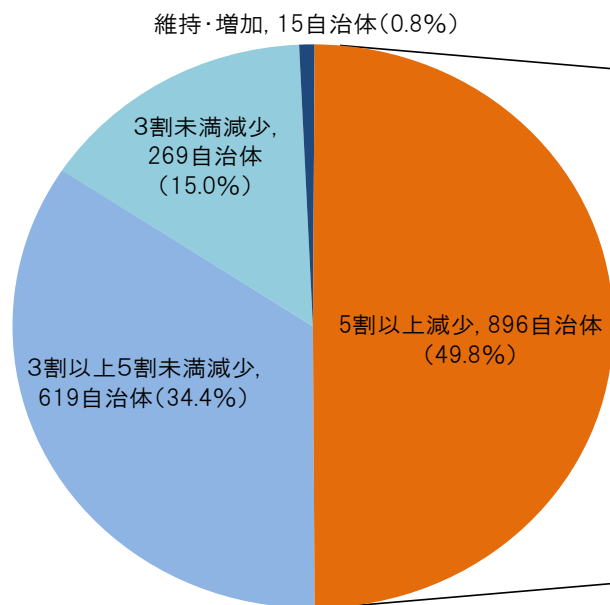
(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」より作成。
2. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

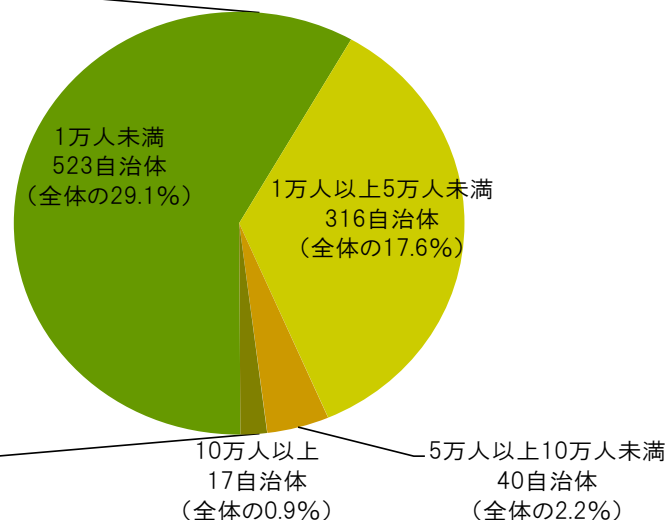
4 人口移動が収束しない場合、消滅可能性地域が大幅増加

人口移動が収束しないケースにおいて「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数の推計結果

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

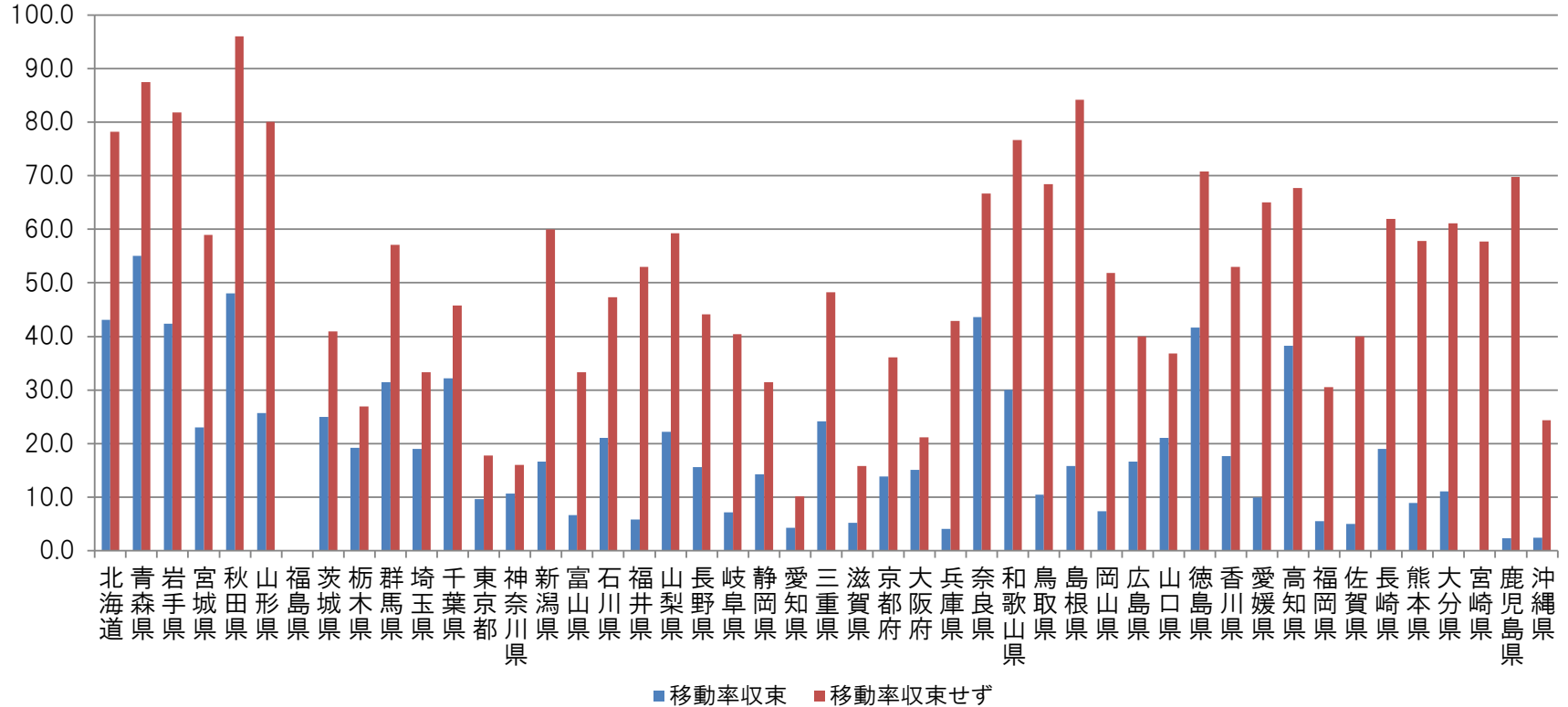
「極点社会」⇒日本全体の人口減少がさらに加速化⇒人口のブラックホール現象

5 20～39歳女性が半分以下になる自治体比率（2010～2040年）

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとする仮定を置くと、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体数は49.8%。

（自治体割合）

（2040年の20～39歳女性人口）／（2010年の20～39歳女性人口）が0.5以下となる自治体比率



（備考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」及びその関連データから作成